



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ティアック株式会社
コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 英 裕治
(氏名) 吉村 邦彦
TEL 042-356-9116
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,739	△20.4	554	△56.1	31	△76.6	64	△50.4
21年3月期	51,188	△17.3	1,265	△46.5	134	△89.7	130	△90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.22	—	1.1	0.1	1.4
21年3月期	0.45	—	2.1	0.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,933	5,805	21.6	20.13
21年3月期	26,883	5,946	22.0	20.54

(参考) 自己資本 22年3月期 5,805百万円 21年3月期 5,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	215	△91	△803	6,359
21年3月期	1,970	△1,206	57	7,130

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期の期末配当は、業績等を考慮して決定する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,100	11.0	300	—	100	—	50	—	0.17
通期	42,400	4.1	1,800	224.4	1,300	—	600	825.5	2.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 289,317,134株 21年3月期 289,317,134株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 945,876株 21年3月期 921,144株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,730	△20.1	216	△78.9	36	△86.3	318	—
21年3月期	38,456	△18.9	1,023	△25.5	267	△63.6	△14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.10	—
21年3月期	△0.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,931	7,226	25.9	25.06
21年3月期	27,447	6,836	24.9	23.71

(参考) 自己資本 22年3月期 7,226百万円 21年3月期 6,836百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(イ) 業績の全般的概況

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受けておりましたが、失業率は高水準であるものの米国の個人消費も底を打ち、下半期には米国景気も好転の兆しを見せました。わが国経済も同様に、失業率は高水準であるものの、下半期には企業収益は改善傾向となり、設備投資は下げ止まり、個人消費は持ち直しつつあります。

当社は、上半期には前年同期比で大幅な減収減益となり、営業利益以下が赤字となりましたが、第3四半期以降はプロフェッショナル機器事業分野における30機種超の新製品投入により景気悪化の中で売上を確保したこと、設備投資の回復傾向に伴い情報機器事業の売上が回復基調となったこと、光ディスクドライブの市況回復に伴い周辺機器事業の売上が回復基調となったことに加え、緊急コスト削減に取り組んだことにより業績は回復し、通期では営業利益、経常利益、当期純利益で黒字を確保しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、40,739百万円（前期比20.4%減）となり、営業利益は、554百万円（前期比56.1%減）となりました。経常利益は、当連結会計年度は為替差損の発生が小さかったものの、営業利益が前年同期に比較して減少したことにより31百万円（前期比76.6%減）となりました。当期純利益は、国内および海外生産子会社において生産の減少に伴う構造改革費用を計上したことによる特別損失の発生があったものの、下半期の業績の回復が順調であり、また4期連続の当期黒字確保と次期以降の業績回復の環境が整ったことにより、次期の計画に基づき繰延税金資産の計上を行ったことも影響し、当期純利益は64百万円（前期比50.4%減）となりました。

(参考) 在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	100.71円	98.23円	92.89円	93.04円
ユーロ	144.73円	129.84円	131.18円	124.92円

(ロ) 事業のセグメント別概況

<周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は22,454百万円（前期比25.3%減）となり、営業利益は806百万円（前期比32.7%減）となりました。前連結会計年度下半期から続いた世界的な景気後退の影響による市況の悪化も、当連結会計年度は徐々に回復とはなりましたが、光ディスク事業の主力であるDVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいて主要部材の不足のため、市場需要に対し十分な販売が出来ませんでした。下半期は、企業・教育機関向けPCの需要が上半期から比べ大幅に伸びたことにより、売上高・営業利益ともに改善はしましたが、通期では減収減益となりました。

<コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業の売上高は6,849百万円（前期比6.4%減）となり、営業損失は162百万円（前期営業損失129百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、上半期の景気後退局面の影響による営業損失をすべて解消するには至りませんでした。第3四半期以降回復基調に転換しました。当連結会計年度に実施した欧州販売体制の効率化、日本国内販売体制強化、TEACブランド商品開発の強化等は次期以降さらに効果が出るものと思われまます。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、上半期は低迷が続きましたが、市場が第3四半期以

降は徐々に回復したこと、PCオーディオとの親和性を持たせた新製品(セパレートDAC及び一体型ミュージックセンター)を投入したことと、日本市場において輸入品が堅調に推移した結果、高級AV機器分野では減収増益となりましたが、コンシューマ機器事業全体としては減収減益となりました。

<プロフェッショナル機器事業>

プロフェッショナル機器事業の売上高は7,491百万円(前期比14.7%減)となり、営業利益は1,262百万円(前期比2.7%増)となりました。音楽制作オーディオ機器分野(TASCAMブランド)は、金融危機後の需要の縮小に加え円高の影響もあり、当連結会計年度は厳しいスタートとなりましたが、主力事業として開発投資等を増強、多くの新製品の発売を実現したことに加え、放送局向け製品の投入による新規市場の開拓等が功を奏したこと、また米国におけるマルチトラックレコーダー市場にてシェアを大幅に拡大したこと、またポータブルPCMレコーダの新製品投入が功を奏し、徐々に売上高、利益とも回復傾向となり、下半期は大幅な増収増益となり、通期でも増益となりました。

<情報機器事業>

情報機器事業の売上高は3,231百万円(前期比22.7%減)となり、営業利益は116百万円(前期比81.4%減)となりました。第4四半期は第3四半期以上に回復基調がより顕著となり、航空機搭載用記録再生機器は下半期では若干ながら黒字化を達成する事が出来ました。計測機器、トランスデューサー分野では、半導体・自動車業界の回復も顕著となり、下半期は業績回復傾向になりました。通話録音機器については徐々に復調傾向にあり、医用画像記録機器は第4四半期も計画以上に販売が伸張しました。事業部全体では上半期の影響で前年対比では減収減益となりましたが、下半期は収益改善傾向が顕著になりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は711百万円(前期比15.6%減)となり、営業利益は93百万円(前期営業損失68百万円)となりました。ソリューションビジネス事業は、景気回復の遅れに対する懸念から予定していた顧客企業のIT投資が縮小し減収となったものの、介護支援個別ケアシステム事業(コメットケア)では、有料老人ホーム向けの導入が順調に推移したこととその他特別養護老人ホームからの受注も併せ増収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減効果もあり、前期比で減収増益となりました。

■ セグメント別連結売上高(実績)

	平成22年3月期 (単位:百万円)	前期比増減率	平成21年3月期 (単位:百万円)
周辺機器事業	22,454	△25.3%	30,061
コンシューマ機器事業	6,849	△6.4%	7,317
プロフェッショナル機器事業	7,491	△14.7%	8,786
情報機器事業	3,231	△22.7%	4,180
その他	711	△15.6%	842
合計	40,739	△20.4%	51,188

■ セグメント別営業利益(実績)

	平成22年3月期 (単位：百万円)	前期比増減率	平成21年3月期 (単位：百万円)
周辺機器事業	806	△32.7%	1,199
コンシューマ機器事業	△162	—	△129
プロフェッショナル機器事業	1,262	2.7%	1,228
情報機器事業	116	△81.4%	628
その他	93	—	△68
消去又は全社	△1,561	—	△1,594
合計	554	△56.1%	1,265

②次期の見通し

一昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発する経済環境の大幅な悪化の影響が色濃く残っている中で、当社は当連結会計年度の下半期から業績が順調に回復しており、次期に向け、その目標達成に向けての準備は整ってきています。連結業績見通しは下記のとおりです。

	平成23年3月期見通し (単位：百万円)	前年比増減率	平成22年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	42,400	4.1%	40,739
営業利益	1,800	224.4%	554
経常利益	1,300	—	31
当期純利益	600	825.5%	64

※ 為替レートの前提：1米ドル=90.00円、1ユーロ=125.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は「3 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載の施策により、平成23年3月期の目標を達成すべく、引き続き全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。各事業の施策は下記のとおりです。

※ 事業セグメントの区分の変更

平成22年4月1日付で行われた組織変更において、事業セグメントの区分が下記のように一部変更になりました。

新名称	旧名称
コンシューマオーディオ事業部	コンシューマ機器事業部
プロフェッショナルオーディオ事業部	プロフェッショナル機器事業部
インフォメーションシステム事業部(*1)(*2)	情報機器事業部
ストレージデバイス事業部	周辺機器事業部

今回の変更の目的のひとつである、「機能と実運用に整合性のある事業部名への変更」に沿い、併せて下記のように事業の一部を移行するものであります。

(*1) その他事業セグメントに含まれていたソリューションビジネス事業と介護支援個別ケアシステム事業がインフォメーションシステム事業部へ移行

(*2) ディスクパブリッシング事業を旧周辺機器事業部からインフォメーションシステム事業部へ移行

<コンシューマオーディオ事業>

一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、引き続きユニークな商品の開発を推進し、市場へ提案して行く体制を強化して行きます。また、新技術を採用して開発した新製品の発売も予定しております。販売面では、特に日本市場の販売体制を増強してシェア拡大を目指します。高級AV機器分野（ESTERICブランド）は連続して市場投入した新製品効果と次期に予定されている大型新製品の導入によって、さらなるブランドの価値向上と販売活性化を継続する方針をとります。また、次期においては一般AV機器分野と高級AV機器分野の開発リソースの統合、販路の共有などさらなるシナジー効果を高め、増収増益を目指します。

<プロフェッショナルオーディオ事業>

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、増強された開発リソースを引き続き有効活用することで、多数の新製品の投入を図ります。また、当連結会計年度に新製品投入した放送局・映画産業向け機器を拡充することで、販売の拡大を図ります。販売面では、特に開拓余地が大きいアジア地域において、新たな販路開拓を推進し、販売網の強化を図ります。

<インフォメーションシステム事業>

インフォメーションシステム事業につきましては、当連結会計年度までは国内販売を中心に展開してきましたが、次期より海外展開をより積極的に行うべく、戦略商品の投入と組織改革を実施いたします。さらなる収益性改善のために、海外への生産移管を順次進め、海外向け戦略商品は中国自社工場での生産を開始します。

海外向けの商品としましては、小型のネット対応通話録音機器VP-101Nの販売開始と医用画像記録装置の大手医療機器メーカーとのワールドワイドのアライアンスを進めます。また、航空機搭載用記録再生機器は、インフライト・エンターテイメント機器の需要が回復基調にあり、Blu-ray対応機の開発を受注、次期に販売が始まります。

ソリューションビジネス事業につきましては、「ワタミの介護」様向けコメントケアの安定販売とともに、グループホームなど初期投資の出来ない小規模介護事業者向けソリューションとして「コメントケア・クラウド・サービス」への取り組みを計画しております。また、中規模企業向けのシステム販売も好調に推移していることから、介護事業向けシステムとの二本柱で効果的な開発・販売活動を行います。

<ストレージデバイス事業>

組織変更に伴う事業セグメントの組替により、光ディスクドライブに特化した事業運営を行います。PC用光ディスクドライブは、DVD-ROMドライブ及びDVD-R/RW/RAMドライブのコストダウンを継続して、安定した販売を行います。Blu-rayドライブに関しては、協業先との共同生産・販売をより一層強化してまいります。PC用光ディスクドライブの応用製品として、産業機器及び民生機器向けのデバイスの販売を強化します。

■ セグメント別連結売上高見通し

	平成23年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成22年3月期実績 (単位：百万円)
コンシューマオーディオ事業	7,600	10.0%	6,911
プロフェッショナルオーディオ事業	9,500	25.1%	7,591
インフォメーションシステム事業	5,600	19.3%	4,696
ストレージデバイス事業	18,300	△9.1%	20,134
その他	1,400	△0.6%	1,408
合計	42,400	4.1%	40,739

■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成23年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成22年3月期実績 (単位：百万円)
コンシューマオーディオ事業	30	—	△267
プロフェッショナルオーディオ事業	1,020	60.1%	637
インフォメーションシステム事業	150	—	△542
ストレージデバイス事業	540	△23.3%	704
その他	60	154.2%	24
合計	1,800	224.4%	554

※ 為替レート的前提：1米ドル=90.00円、1ユーロ=125.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※ 上記セグメント別連結売上高および連結営業利益見通しは、マネジメント・アプローチに基づき平成22年4月1日付けの事業セグメント区分の変更を反映しているため、従来の事業の種類別セグメント情報と異なっています。また、従来「消去又は全社」に含めていた親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用につきましては、各事業に按分しております。

③中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、「④ 目標とする経営指標の達成状況」をご参照ください。

④目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期事業計画 “TEAC BI Project 2010”」により平成22年3月期にて、以下の目標値を定めておりました。

目標とする経営指標	目標値 (平成22年3月期)	当期末での 達成状況
売上高営業利益率	4%以上	1.4%
自己資本比率	25%以上	21.6%
実質有利子負債	ゼロ	達成

経済環境の悪化の影響に伴う売上高の減少、円高の影響により、売上高営業利益率、自己資本比率は未達成となりましたが、実質有利子負債ゼロは達成しました。一方、平成21年3月期から平成22年3月期にわたる経済環境の大幅な悪化の中で、黒字、営業キャッシュ・フローのプラスも維持することができ、また、平成22年3月期下半期は順調に業績が回復していることから、次期業績予想数値を達成する体制は整備されました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	26,933	0.2%	26,883
負債	21,128	0.9%	20,936
純資産	5,805	△2.4%	5,946
自己資本比率	21.6%	△1.8%	22.0%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の22,013百万円となりました。特に第4四半期の売上が増加したことから受取手形及び売掛金が1,366百万円増加し、また短期繰延税金資産が321百万円増加した一方、在庫削減に伴い、たな卸資産が314百万円減少し、現金及び預金が1,341百万円減少しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、13,112百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,338百万円増加したこと、短期借入金および1年以内返済予定の長期借入金が294百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、8,015百万円となりました。これは、主として長期借入金が388百万円減少し、退職給付引当金が231百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、21,128百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、5,805百万円となりました。これは、主として円高の進行により為替換算調整勘定が253百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて771百万円減少し、6,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、215百万円のプラス（前期1,970百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、減価償却費786百万円、仕入債務の増加額1,419百万円、マイナス要因として売上債権の増加額1,427百万円、賞与引当金の減少額163百万円、退職給付引当金の減少額225百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、91百万円のマイナス（前期1,206百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入570百万円、有形固定資産の取得による支出596百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、803百万円のマイナス（前期57百万円のプラス）となりました。主な内訳は、短期借入による収入1,800百万円、短期借入金の返済による支出1,986百万円、長期借入金の返済による支出513百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	7.0	17.6	20.3	22.0	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.6	79.8	61.2	36.6	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.5	56.0	3.6	27.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4	0.3	6.2	0.9

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期は個別業績にてまだ欠損金を解消するに至っておりませんので無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はティアック株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

主な関係会社(連結子会社)

ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ(チャイナ) CO., LTD.、東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.、エソテリック株式会社、ティアック マニファクチャリング ソリューションズ株式会社

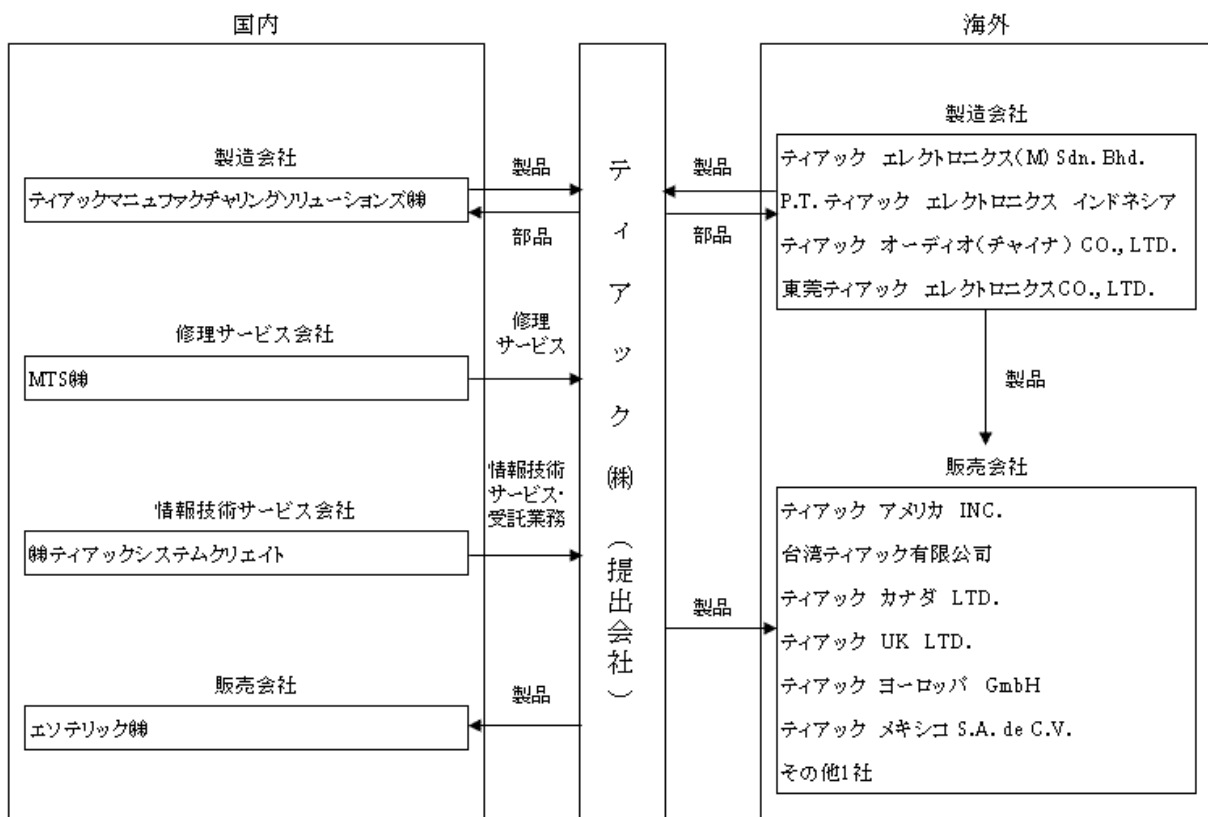
当連結会計年度において、株式会社セレパス(連結子会社)は富士吉田ティアック株式会社(連結子会社)を吸収合併し、ティアック マニファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一であります。

(平成22年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器事業	CD-ROM ドライブ、DVD-ROM ドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAM ドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック マニファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、他2社 (会社総数9社)
コンシューマ機器事業	iPod 接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック マニファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、エソテリック(株)、他3社 (会社総数9社)
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ) CO., LTD.、東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.、他4社 (会社総数10社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器	当社、ティアック マニファクチャリング ソリューションズ(株)、他1社 (会社総数3社)
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 当連結会計年度において、株式会社セレパス（連結子会社）は富士吉田ティアック株式会社（連結子会社）を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

※3 ティアック シンガポール PTE LTD. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※4 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、すべてのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年3月期の目標数値達成のため、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標を営業利益とし、売上総利益率の向上および固定費の削減を実施します。それを実現するため業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるストレージデバイス事業、特にPC用光ディスクドライブ事業の比重は逡減しつつあり、事業リスクも低減化するとともに、厳しい経済環境の中でも黒字を確保できるようになりました。今後は、ストレージデバイス事業にて引き続き収益の安定化を進め、当社の主力であるプロフェッショナルオーディオ事業を拡大し、より安定した収益を確保できる収益構造への転換を進めてまいります。

また、コンプライアンスと企業倫理に基づく透明性の高い経営を基本に、地球環境に配慮し、豊かな社会の実現に貢献する企業市民としての責任を果たしながら、市場とお客様のニーズに応えるモノづくりで持続的に成長する企業経営を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き経済環境が厳しい状況が続く中、平成23年3月期の目標数値達成のため、下記の施策を実施いたします。

- ・ コンシューマオーディオ事業は、高級AV機器分野（ESOTERICブランド）と一般AV機器分野オーディオ（TEACブランド）の統合を図り、固定費の削減を行います。
- ・ プロフェッショナルオーディオ事業は、当社の主力部門として売上高の拡大と利益率の向上を図ります。
- ・ インフォメーションシステム事業は、売上高は維持し、不採算製品を絞り込み、固定費の削減を行います。
- ・ ストレージデバイス事業は、売上高が減少するなか、コスト構造改善に取り組み、確実に利益を確保します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,700	※1 6,359
受取手形及び売掛金	※3 6,340	※3 7,706
商品及び製品	5,029	4,428
原材料及び貯蔵品	1,672	1,958
前払費用	342	303
繰延税金資産	402	723
その他	587	674
貸倒引当金	△149	△142
流動資産合計	21,926	22,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,057	4,107
減価償却累計額	△2,552	△2,677
建物及び構築物(純額)	※1 1,505	※1 1,429
機械装置及び運搬具	5,171	3,963
減価償却累計額	△4,739	△3,591
機械装置及び運搬具(純額)	431	371
工具、器具及び備品	2,694	4,284
減価償却累計額	△2,330	△3,788
工具、器具及び備品(純額)	363	496
土地	※1 1,322	※1 1,320
リース資産	74	116
減価償却累計額	△10	△41
リース資産(純額)	64	74
建設仮勘定	23	12
有形固定資産合計	3,711	3,705
無形固定資産		
のれん	78	55
ソフトウェア	193	173
その他	※1 174	※1 175
無形固定資産合計	445	404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 185	※1, ※2 267
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	91	77
破産更生債権等	225	225
敷金及び保証金	309	306
その他	213	159
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	799	810
固定資産合計	4,957	4,920
資産合計	26,883	26,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	4,699
短期借入金	※1 5,560	※1 5,391
1年内返済予定の長期借入金	510	386
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	12	27
未払金	360	488
未払費用	1,056	972
未払法人税等	223	204
繰延税金負債	91	103
賞与引当金	305	142
製品保証引当金	392	357
返品調整引当金	136	101
その他	191	157
流動負債合計	12,282	13,112
固定負債		
社債	120	40
長期借入金	423	35
リース債務	43	42
退職給付引当金	8,047	7,816
繰延税金負債	—	9
その他	18	72
固定負債合計	8,654	8,015
負債合計	20,936	21,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,926	1,991
自己株式	△104	△105
株主資本合計	9,610	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	63
為替換算調整勘定	△3,678	△3,932
評価・換算差額等合計	△3,687	△3,868
少数株主持分	23	—
純資産合計	5,946	5,805
負債純資産合計	26,883	26,933

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,188	40,739
売上原価	※1, ※2 36,274	※1, ※2 28,007
売上総利益	14,913	12,731
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,648	※3, ※4 12,176
営業利益	1,265	554
営業外収益		
受取利息	47	17
受取配当金	14	7
その他	171	102
営業外収益合計	234	127
営業外費用		
支払利息	284	243
売上割引	252	238
手形売却損	32	18
たな卸資産廃棄損	127	—
為替差損	600	116
その他	66	33
営業外費用合計	1,364	650
経常利益	134	31
特別利益		
固定資産売却益	※5 31	※5 2
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	66	13
海外租税公課戻入	182	—
その他	25	0
特別利益合計	306	16
特別損失		
固定資産除売却損	※6 16	※6 3
投資有価証券評価損	167	—
割増退職金	35	—
関係会社譲渡に伴う追加損失	4	—
特別退職金	—	166
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	—	42
その他	39	50
特別損失合計	263	262
税金等調整前当期純利益	177	△214
法人税、住民税及び事業税	54	86
過年度法人税、住民税及び事業税	△10	—
法人税等調整額	△1	△366
法人税等合計	42	△279
少数株主利益	4	—
当期純利益	130	64

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
前期末残高	1,795	1,926
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	0	—
当期変動額合計	131	64
当期末残高	1,926	1,991
自己株式		
前期末残高	△81	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
前期末残高	9,503	9,610
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	0	—
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	107	63
当期末残高	9,610	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,136	△3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	△253
当期変動額合計	△542	△253
当期末残高	△3,678	△3,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,170	△3,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△181
当期変動額合計	△516	△181
当期末残高	△3,687	△3,868
新株予約権		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	—
当期変動額合計	△14	—
少数株主持分		
前期末残高	18	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△23
当期変動額合計	4	△23
当期末残高	23	—
純資産合計		
前期末残高	6,365	5,946
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	0	—
自己株式の取得	△23	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	△204
当期変動額合計	△418	△140
当期末残高	5,946	5,805

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177	△214
減価償却費	770	786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△502	△225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298	△163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	113	△23
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△31
受取利息及び受取配当金	△62	△25
支払利息	318	243
有形固定資産除却損	16	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	—
株式報酬費用	△14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,519	△1,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,310	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,417	1,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96	△89
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△609	2
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	86	△16
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△6
その他	△56	54
小計	2,296	466
利息及び配当金の受取額	62	25
利息の支払額	△320	△222
法人税等の支払額	△68	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970	215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	—
定期預金の払戻による収入	—	570
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△756	△596
有形固定資産の売却による収入	117	15
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
その他	—	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,954	1,800
短期借入金の返済による支出	△3,992	△1,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△23
長期借入れによる収入	1,065	0
長期借入金の返済による支出	△130	△513
社債の償還による支出	—	△80
社債の発行による収入	194	—
自己株式の取得による支出	△23	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,127	△771
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,130	※ 6,359

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社 ティアックベルギーNV/SA、ティアック上海LTD.、ティアック SSE LTD.は、清算手続きが完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>エソテリック株式会社は、平成20年10月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーから商号変更いたしました。</p>	<p>子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社 ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社</p> <p>当連結会計年度において、株式会社セレパス(連結子会社)は富士吉田ティアック株式会社(連結子会社)を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービズPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞ティアックエレクトロニクスCO., LTD.及びティアックメキシコS. A. de C. V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 ・在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度から費用計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続の迅速化を図るとともに、業績予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は464百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>④ 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>④ 返品調整引当金</p> <p>同左</p>
	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この結果、売上高は1,615百万円、営業利益は5百万円増加しており、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。	のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、5または6年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりません。 この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(為替予約の処理) 従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益は45百万円増加し、税金等調整前当期純損失は45百万円減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,798百万円、1,698百万円であります。</p>	<p>-----</p>

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	工場財団	建物	157
		構築物		0	
		土地		437	
		計		606	
	その他	建物	その他	建物	1,027
		構築物		1	
土地		836			
計	1,864	計	1,863		
無形固定資産	借地権	152	無形固定資産	借地権	159
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40
	投資有価証券	34		投資有価証券	66
合計		2,697	合計		2,725
短期借入金		4,496	短期借入金		4,469
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円		
※3 受取手形割引高		317百万円	※3 受取手形割引高		254百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額10百万円が含まれております。</p> <p>※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損△8百万円を売上原価に含めております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,529百万円	賞与引当金繰入額	532百万円	退職給付引当金繰入額	△71百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	製品保証引当金繰入額	57百万円		1,743百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	合計	31百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	16百万円	<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額29百万円が含まれております。</p> <p>※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損93百万円を売上原価に含めております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,115百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	退職給付引当金繰入額	401百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	製品保証引当金繰入額	△32百万円		2,136百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	3百万円
従業員給料手当	5,529百万円																																																				
賞与引当金繰入額	532百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	△71百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	57百万円																																																				
	1,743百万円																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																				
機械装置及び運搬具	3百万円																																																				
工具、器具及び備品	7百万円																																																				
土地	0百万円																																																				
合計	31百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																																				
合計	16百万円																																																				
従業員給料手当	5,115百万円																																																				
賞与引当金繰入額	128百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	401百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	△32百万円																																																				
	2,136百万円																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
合計	3百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,317,134	65,000,000	—	289,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	80,000,000	—
合計(株)	304,317,134	65,000,000	80,000,000	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385,082株

取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—

(注 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。)

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	—	—	289,317,134
合計（株）	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	921,144	24,732	—	945,876
合計（株）	921,144	24,732	—	945,876

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,732株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,700 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△570</u> 現金及び現金同等物 <u>7,130</u>	現金及び預金勘定 6,359 現金及び現金同等物 <u>6,359</u>

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。
また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	12,969百万円
②年金資産	4,910百万円
③未積立退職給付債務	8,059百万円
④未認識数理計算上の差異	1,913百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,902百万円
⑥退職給付引当金	8,047百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	225百万円
②利息費用	297百万円
③期待運用収益	△238百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△88百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用	△71百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

Ⅱ当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	12,671百万円
②年金資産	5,302百万円
③未積立退職給付債務	7,368百万円
④未認識数理計算上の差異	1,187百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,635百万円
⑥退職給付引当金	7,816百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

①勤務費用	215百万円
②利息費用	255百万円
③期待運用収益	△196百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	394百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△224百万円
⑥退職給付費用	443百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
営業費用	28,862	7,446	7,557	3,552	911	48,329	1,594	49,923
営業利益又は営業損失(△)	1,199	△129	1,228	628	△68	2,859	(1,594)	1,265
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	9,953	4,168	4,022	1,754	389	20,288	6,594	26,883
減価償却費	303	40	197	163	27	732	37	770
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	298	39	193	160	27	719	37	756

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が8,749百万円減少、「周辺機器事業」が36百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が8,786百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が1,247百万円減少、「周辺機器事業」が18百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が1,228百万円増加しております。
なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「周辺機器事業」が904百万円、「コンシューマ機器事業」が367百万円、「プロフェッショナル機器事業」が340百万円、「情報機器事業」が3百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が13百万円、「コンシューマ機器事業」が2百万円、それぞれ減少しておりますが、「プロフェッショナル機器事業」は20百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「周辺機器事業」が171百万円、「コンシューマ機器事業」が39百万円、「プロフェッショナル機器事業」が101百万円、「情報機器事業」が101百万円それぞれ増加し、全社共通費用が42百万円減少することにより、全社営業利益が464百万円増加しております。
- 8 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
営業費用	21,647	7,012	6,229	3,115	617	38,622	1,561	40,184
営業利益又は営業損失(△)	806	△162	1,262	116	93	2,116	(1,561)	554
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	12,373	3,028	3,911	1,994	380	21,688	5,245	26,933
減価償却費	283	20	174	93	39	612	174	786
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2
資本的支出	212	69	307	24	1	614	57	671

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,373	13,205	7,094	6,515	51,188	—	51,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,475	30	62	22,020	39,589	(39,589)	—
計	41,848	13,236	7,157	28,536	90,778	(39,589)	51,188
営業費用	39,037	13,099	7,084	28,697	87,918	(37,995)	49,923
営業利益	2,810	137	72	△161	2,859	(1,594)	1,265
II 資産	7,314	4,381	2,217	6,375	20,288	6,594	26,883

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「米国」が326百万円、「欧州」が901百万円、「アジア」が1,890百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が3百万円、「欧州」が9百万円、それぞれ増加し、「アジア」は9百万円減少しております。

8 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,582	10,612	5,679	5,864	40,739	—	40,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,962	34	37	10,207	25,242	(25,242)	—
計	33,545	10,647	5,717	16,071	65,981	(25,242)	40,739
営業費用	31,792	10,428	5,614	16,028	63,864	(23,680)	40,184
営業利益	1,752	218	102	42	2,116	(1,561)	554
II 資産	7,690	3,968	2,039	7,989	21,688	5,245	26,933

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州………ドイツ、イギリス
- (3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。
- 6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,470	9,203	13,635	376	37,685
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	51,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	18.0	26.6	0.7	73.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,156	7,682	10,236	298	29,373
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	40,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	18.9	25.1	0.7	72.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>I ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、生産用設備、測定器および事務用機器であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容については次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	132	41	機械装置及び運搬具	574	346	228	その他	66	40	26	合計	814	518	295	1年内	137百万円	1年超	165百万円	合計	302百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>I ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	115	102	12	機械装置及び運搬具	324	201	123	その他	34	16	17	合計	473	320	153	1年内	67百万円	1年超	89百万円	合計	156百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	95百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	173	132	41																																																														
機械装置及び運搬具	574	346	228																																																														
その他	66	40	26																																																														
合計	814	518	295																																																														
1年内	137百万円																																																																
1年超	165百万円																																																																
合計	302百万円																																																																
支払リース料	145百万円																																																																
減価償却費相当額	136百万円																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	115	102	12																																																														
機械装置及び運搬具	324	201	123																																																														
その他	34	16	17																																																														
合計	473	320	153																																																														
1年内	67百万円																																																																
1年超	89百万円																																																																
合計	156百万円																																																																
支払リース料	108百万円																																																																
減価償却費相当額	95百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
II オペレーティング・リース取引 該当なし	II オペレーティング・リース取引 該当なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	20.54円	1株当たり純資産額	20.13円
1株当たり当期純利益	0.45円	1株当たり当期純利益	0.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,946	5,805
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	23	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,923	5,805
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	921	945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,395	288,371

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	130	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	130	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,569	288,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	3,789
受取手形	136	75
売掛金	6,314	7,196
商品	1,920	1,787
原材料	708	590
前渡金	—	0
前払費用	178	152
繰延税金資産	—	360
関係会社短期貸付金	—	105
未収入金	521	696
その他	10	75
貸倒引当金	△311	△358
流動資産合計	13,807	14,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,268	2,268
減価償却累計額	△1,641	△1,707
建物(純額)	627	561
構築物	95	95
減価償却累計額	△87	△89
構築物(純額)	7	5
機械及び装置	267	267
減価償却累計額	△248	△253
機械及び装置(純額)	18	13
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,467	1,527
減価償却累計額	△1,321	△1,415
工具、器具及び備品(純額)	146	112
土地	1,277	1,277
リース資産	44	85
減価償却累計額	△5	△30
リース資産(純額)	38	54
有形固定資産合計	2,115	2,025
無形固定資産		
ソフトウェア	64	67
その他	3	2
無形固定資産合計	67	69
投資その他の資産		
投資その他の資産	—	100
投資有価証券	185	267
関係会社株式	10,262	10,271
関係会社長期貸付金	598	400
関係会社長期未収入金	—	72
長期前払費用	31	28
敷金及び保証金	224	222
破産更生債権等	221	221
その他	154	—
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	11,456	11,362
固定資産合計	13,639	13,457
資産合計	27,447	27,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	810	626
買掛金	1,754	1,891
短期借入金	7,807	8,791
1年内返済予定の長期借入金	510	386
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	11	23
未払金	269	389
未払費用	397	426
未払法人税等	32	34
前受金	35	17
預り金	106	55
賞与引当金	209	54
製品保証引当金	108	93
返品調整引当金	68	40
その他	0	1
流動負債合計	12,203	12,908
固定負債		
社債	120	40
長期借入金	414	28
長期未払金	—	45
リース債務	27	32
退職給付引当金	7,842	7,638
繰延税金負債	—	9
その他	1	1
固定負債合計	8,406	7,796
負債合計	20,610	20,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
資本剰余金合計	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金	△838	△520
繰越利益剰余金	△838	△520
利益剰余金合計	△838	△520
自己株式	△104	△105
株主資本合計	6,845	7,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	63
評価・換算差額等合計	△8	63
純資産合計	6,836	7,226
負債純資産合計	27,447	27,931

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,456	30,730
売上原価		
商品期首たな卸高	2,743	1,920
当期商品仕入高	28,496	22,542
合計	31,240	24,463
商品他勘定振替高	83	11
商品期末たな卸高	1,920	1,787
商品売上原価	29,236	22,664
特許権使用料	269	218
売上原価合計	29,505	22,883
売上総利益	8,950	7,847
返品調整引当金戻入額	5	28
差引売上総利益	8,955	7,875
販売費及び一般管理費	7,932	7,659
営業利益	1,023	216
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	14	7
受取地代家賃	108	108
その他	41	16
営業外収益合計	181	139
営業外費用		
支払利息	272	212
手形売却損	32	18
たな卸資産廃棄損	55	—
為替差損	524	59
その他	52	28
営業外費用合計	937	319
経常利益	267	36
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	62	13
新株予約権戻入益	14	—
子会社清算益	31	—
その他	1	—
特別利益合計	110	13
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
投資有価証券評価損	167	—
貸倒引当金繰入額	—	60
子会社株式評価損	181	—
訴訟関連損失	—	23
その他	25	6
特別損失合計	381	91
税引前当期純利益	△3	△41
法人税、住民税及び事業税	11	1
法人税等調整額	—	△360
法人税等合計	11	△359
当期純利益	△14	318

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△824	△838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14	318
当期変動額合計	△14	318
当期末残高	△838	△520
利益剰余金合計		
前期末残高	△824	△838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14	318
当期変動額合計	△14	318
当期末残高	△838	△520
自己株式		
前期末残高	△81	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
前期末残高	6,883	6,845
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14	318
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△38	317
当期末残高	6,845	7,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
新株予約権		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	—
当期変動額合計	△14	—
純資産合計		
前期末残高	6,864	6,836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14	318
自己株式の取得	△23	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	72
当期変動額合計	△27	389
当期末残高	6,836	7,226

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動：

該当事項はありません。

2. その他役員の変動：

・退任予定取締役

取締役（非常勤） 貴島 彰

・役職の変動

取締役相談役 坂井淑晃（現 取締役会長）

(2) その他

該当事項はありません。